

サービス統計整備に対する意見

平成 20 年 1 月 23 日

川本裕子

< P D C A サイクルの構築 >

整備・見直し後のサービス統計については、作成後の評価のスキームが必要ではないか。

把握しようとしていたニーズを十分に満たしていること等を確認することにより、P D C A サイクルが生まれ、政策とのつながりが明らかになる。

既存のサービス統計の問題点として、政策とのつながりが分かりにくいこと、民間サイドで利用しようにも利用しづらいことがある。ニーズに即した統計が整備され、対象の産業政策に生かされていることを一定期間後に確認すべきではないか。

< 統計の整備・合理化 >

サービス産業に関する統計調査の整備状況を概観すると、全体を網羅的に把握する統計が不十分である、という印象はあまりない。一方で、短期間で急激な変容を遂げる産業の動きを十分に追うことができていないという面はあるのではないか。

短期間で成長・拡大する産業を機動的に捉え、統計化する仕組みが必要ではないか。

(例えば、著名人の発言によりネイルサロンが突然 2 0 0 億円の市場規模を形成するような事態に対し、すばやくその実態を把握できる仕組みが必要ではないか。)

一方で、把握するニーズが乏しくなってきた分野を柔軟に整備・合理化する(原則廃止とする) sunset 条項が必要ではないか。

< 公的サービス >

公的サービスにおいて、公務と民間との境界線が不明な分野が多い。このような産業について、統計調査の見直しが必要なのではないか。

例えば、医療分野では病院の整備状況や医師の数は(産婦人科医でさえ)十分であるとのことだが、患者がたらい回しになるケースが多数発生している。その背景には、これまでの統計では把握してこなかった、オペレーションに関する実態の問題があるものと考えられる。サービス統計を整備する際には、このように、産業別に存在する生産性把握の問題を柔軟に調査事項に反映させることが必要ではないか。

< 活用の観点 >

サービス統計の整備については、S N A 等のマクロ統計の観点だけでは限界があることを踏まえ、マクロとミクロの両輪の働きが重要であることを十分に意識すべきではないか。